

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第11期 第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿河 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿河 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 前第1四半期 連結累計期間	第11期 当第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	247,479	246,437	1,045,431
経常利益	(百万円)	4,921	4,187	28,010
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,159	1,299	12,894
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,628	4,047	19,366
純資産額	(百万円)	219,210	236,470	234,352
総資産額	(百万円)	484,007	500,726	528,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.87	34.22	339.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.81	34.17	339.52
自己資本比率	(%)	42.6	44.7	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,876	6,769	17,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,951	957	5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,776	1,201	3,617
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	86,951	94,970	101,546

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、各種経済対策や金融政策の効果などを背景に、個人消費の持ち直しや、企業収益及び企業の業況感の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。国内広告市場(注1)についても、4月以降3ヶ月連続で、震災反動等で大きく伸長した前年同期をさらに上回るなど、回復傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。しかしながら、売上高は前年同期の水準には至らず、2,464億37百万円と前年同期比0.4%の減収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、雑誌が前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減により、4マスメディア取引合計は前年同期を下回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとクリエイティブの伸びに支えられ、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回る結果となりました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「金融・保険」「不動産・住宅設備」「自動車・関連品」などは前年同期を上回りましたが、「情報・通信」「家電・AV機器」「食品」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より12億28百万円増加し、407億80百万円(同3.1%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、年間計画に沿った水準ではありますが、連結範囲の拡大や戦略的な費用投下の推進等により前年同期比4.6%増加となり、その結果、営業利益は37億88百万円(同9.7%減少)、経常利益は41億87百万円(同14.9%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益の72百万円(同10.2%増加)及び特別損失の2億29百万円(同68.3%増加)を加味した税金等調整前四半期純利益は40億30百万円(同16.9%減少)となり、税金等を控除した四半期純利益は12億99百万円(同39.8%減少)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は949億70百万円となり、前年同期より80億19百万円の増加（前連結会計年度末より65億76百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（40億30百万円）の計上、賞与引当金の減少（98億74百万円）、売上債権の減少（248億18百万円）、仕入債務の減少（207億35百万円）、法人税等の支払（72億80百万円）等の結果、67億69百万円の減少（前年同期は18億76百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（28億73百万円）、無形固定資産の取得による支出（5億69百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（6億82百万円）等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入（23億84百万円）、有価証券の売却による収入（30億円）等により、9億57百万円の増加（前年同期は19億51百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加（6億7百万円）、配当金の支払（14億81百万円）、少数株主への配当金の支払（3億39百万円）等の結果、12億1百万円の減少（前年同期は17億76百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日		38,855,810		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,090		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,920	3,796,382	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,382	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,090		890,090	2.29
計		890,090		890,090	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,915	103,712
受取手形及び売掛金	260,799 ²	237,735 ²
有価証券	5,033	1,632
金銭債権信託受益権	6,053	6,362
たな卸資産	6,380	7,717
短期貸付金	1,977	1,924
繰延税金資産	9,383	7,381
その他	12,338	12,696
貸倒引当金	616	512
流動資産合計	410,264	378,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,546	16,733
減価償却累計額	8,916	9,095
建物及び構築物(純額)	7,630	7,638
土地	11,069	11,099
その他	8,147	8,191
減価償却累計額	4,137	4,182
その他(純額)	4,009	4,008
有形固定資産合計	22,709	22,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,883	2,910
のれん	2,605	3,099
その他	107	132
無形固定資産合計	5,596	6,142
投資その他の資産		
投資有価証券	56,924	59,253
長期貸付金	580	540
前払年金費用	6,994	7,814
繰延税金資産	6,379	6,067
その他	21,714	22,183
貸倒引当金	2,627	2,670
投資その他の資産合計	89,965	93,187
固定資産合計	118,270	122,076
資産合計	528,535	500,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,644	215,390
短期借入金	2,411	3,036
1年内返済予定の長期借入金	169	538
未払費用	8,862	7,917
未払法人税等	8,392	1,146
資産除去債務	32	17
賞与引当金	14,033	4,244
役員賞与引当金	281	45
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,966	18,174
流動負債合計	281,842	250,562
固定負債		
長期借入金	469	1,100
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,724	8,038
役員退職慰労引当金	1,308	1,560
その他	2,828	2,986
固定負債合計	12,340	13,694
負債合計	294,182	264,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	121,463	121,244
自己株式	5,078	5,079
株主資本合計	215,279	215,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	9,144
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	1,076	342
その他の包括利益累計額合計	6,339	8,796
新株予約権	242	224
少数株主持分	12,490	12,388
純資産合計	234,352	236,470
負債純資産合計	528,535	500,726

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	247,479	246,437
売上原価	207,927	205,656
売上総利益	39,552	40,780
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,283	15,938
退職給付費用	1,385	1,052
賞与引当金繰入額	3,285	3,599
役員退職慰労引当金繰入額	91	107
のれん償却額	177	244
貸倒引当金繰入額	141	65
その他	15,276	16,114
販売費及び一般管理費合計	35,358	36,991
営業利益	4,194	3,788
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	458	469
為替差益	4	-
持分法による投資利益	214	-
保険解約返戻金	12	109
その他	66	74
営業外収益合計	807	699
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	-	100
持分法による投資損失	-	158
投資事業組合運用損	20	0
訴訟関連費用	18	-
その他	22	17
営業外費用合計	79	299
経常利益	4,921	4,187

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	15	46
関係会社株式売却益	43	-
持分変動利益	0	17
その他	5	8
特別利益合計	65	72
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	5	33
減損損失	9	-
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	12	168
ゴルフ会員権評価損	28	0
持分変動損失	1	1
事務所移転費用	44	8
特別退職金	7	10
関係会社清算損	-	5
その他	21	-
特別損失合計	136	229
税金等調整前四半期純利益	4,850	4,030
法人税、住民税及び事業税	707	587
法人税等調整額	1,644	1,961
法人税等合計	2,352	2,549
少数株主損益調整前四半期純利益	2,497	1,481
少数株主利益	338	182
四半期純利益	2,159	1,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,497	1,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,737
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	429	712
持分法適用会社に対する持分相当額	93	120
その他の包括利益合計	868	2,566
四半期包括利益	1,628	4,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	3,756
少数株主に係る四半期包括利益	351	291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,850	4,030
減価償却費	636	594
減損損失	9	-
のれん償却額	177	244
賞与引当金の増減額(は減少)	8,818	9,874
役員賞与引当金の増減額(は減少)	212	235
退職給付引当金の増減額(は減少)	757	204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	119	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	71
受取利息及び受取配当金	508	514
支払利息	18	23
為替差損益(は益)	13	2
持分法による投資損益(は益)	214	158
持分変動損益(は益)	1	15
投資有価証券売却損益(は益)	11	44
関係会社株式売却損益(は益)	43	-
投資有価証券評価損益(は益)	12	168
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	5	33
売上債権の増減額(は増加)	29,039	24,818
たな卸資産の増減額(は増加)	2,009	1,247
仕入債務の増減額(は減少)	21,968	20,735
前払年金費用の増減額(は増加)	400	819
その他	3,196	3,322
小計	3,449	40
利息及び配当金の受取額	703	574
利息の支払額	12	22
法人税等の支払額	6,017	7,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	6,769

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,894	2,873
定期預金の払戻による収入	1,433	2,384
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	806	396
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	323	569
投資有価証券の取得による支出	626	295
投資有価証券の売却による収入	385	396
出資金の回収による収入	0	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	682
敷金の差入による支出	122	246
敷金の回収による収入	218	528
短期貸付金の増減額（は増加）	9	24
長期貸付けによる支出	2	25
長期貸付金の回収による収入	11	8
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	247	297
その他	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,951	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	158	607
長期借入れによる収入	-	75
長期借入金の返済による支出	39	116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	33
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	0
子会社の自己株式の処分による収入	1	-
配当金の支払額	1,220	1,481
少数株主への配当金の支払額	333	339
少数株主からの払込みによる収入	-	18
ストックオプションの行使による収入	-	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	1,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	594
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,241	6,418
現金及び現金同等物の期首残高	92,193	101,546
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,951	94,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)SIX、合同会社Spontena外5社は新規設立のため、(株)コスモ・コミュニケーションズ外1社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Delphys Hakuodo International Pte. Ltd.外1社は新規設立のため、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、持分法の適用対象としております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が336百万円あります。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が327百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っておりま
す。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR66,500千)115百万円	(INR35,000千)57百万円
合計	115百万円	57百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理して
おります。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会
計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
受取手形	755百万円	771百万円
支払手形	1,814百万円	1,868百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関
係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金	94,378百万円	103,712百万円
有価証券	5,580百万円	1,632百万円
計	99,958百万円	105,345百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	8,172百万円	8,790百万円
MMF及びCP以外の有価証券	4,834百万円	1,584百万円
現金及び現金同等物	86,951百万円	94,970百万円

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円87銭	34円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,159	1,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,159	1,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,965	37,965
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円81銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	1
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	2	1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村	守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村	和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。